

G K P の今後の進め方について（案）

令和 2 年 6 月 24 日理事会

G K P のプラットフォームとしての役割 ←発足後約 8 年経過を踏まえ整理

- ① G K P は、広報活動に積極的な者が、自主的に活動企画を持ち込み、他者との連携などを通じて活動を充実させる場である。
- ② 自主性を基本として、各自が実施可能な範囲で活動続けることを前提に、各活動への支援を行う機能を有する。
- ③ 新たな活動を呼び込み、一方で G K P として一定の効果が得られた活動などが独立することで、また、G K P 以外の広報活動の情報収集・支援を行うことで、我が国の広報活動の充実に繋げることを目標とする。

G K P と各活動の関係 ←上記①②

- G K P はプラットフォーム（O S 的な機能）、各活動は実行委員会等の形式（アプリ的な機能）とする。
 - 各活動は、マンホールサミットのような「実行委員会」など形式で活動する。
※協賛金も、各実行委員会等の責任において募集する。
 - G K P が O S として各活動（アプリ）に提供できる機能・効果は、下記の例が挙げられる。
 - ・ 企画運営委員会などの場を通じた連携拡大による活動内容や対外的訴求効果の充実。
 - ・ G K P 会員による支援（活動予算、人的支援など）
 - ・ G K P の H P での情報発信など事務局的功能の支援
 - ・ G K P の名で活動することによるマスコミ等への訴求効果、集客力の向上効果（「G K P」が一種のブランドになる効果）
 - 各活動が G K P の活動ではなくなるケースは、下記の例が挙げられる。
 - ・ （各主体による自主的な活動というよりは、）※国や下水道協会による公共的・公益的活動として実施するほうが相応しいと思われる場合。
 - ・ 複数の主体による連携効果など G K P としての効果が十分に得られた場合。
 - ・ 活動を担う者が十分に得られない、等の理由により活動を止める場合
- ※完全に移行せず部分的に移行し、国と G K P の活動が連携する場合も想定される。

企画運営委員会について →毎年募集制に※。

- 各活動から輩出される企画運営委員が相互に意見を交換し、それぞれの活動内容の充実や効果の向上を図ることを目的とする。
- 各活動の実行委員会等から企画運営委員を輩出、即ち、活動企画と企画運営委員をセットで募集することとする。原則として毎年度4～6月で募集し、会長が指名する。
- 会長は、必要に応じ、地方公共団体等の職員を企画運営委員として指名できる。
- 企画運営委員は、活動企画を持たない者でも応募が可能とする。
- 企画運営委員会の規模は、現行の規模を目安とし、応募者が多数の場合は、活動企画を有する者が優先されるものとする。
- 企画運営委員への応募は、G K P 会員であることを必須とする。
- 企画運営委員の人件費・交通費は原則自己負担とする。但し、事務局からの依頼により企画運営委員会に出席する場合は、交通費を請求することができる。

※具体的な動きについては、新型コロナ対策感染防止対策の動向も踏まえ、理事会での議論を経て、可能な時期に実施。

※新たな企画が持ち込まれるよう、専門誌等を通じた周知に努める。

事務局機能について →強化の方向に。

- 各活動に関する問い合わせ対応や、O S としての総合的な情報発信を充実させるため、外部委託等を利用した事務局機能の強化を図る。

【参考 1】 個別の検討事項

- マンホールサミット、マンホールカードなど地方公共団体に人気のある活動等については、実行委員会のみならず、「G K P の団体会員になること」を条件とすることで、団体会員を増やす効果が期待できる。

【参考 2】 各企画運営委員の意見

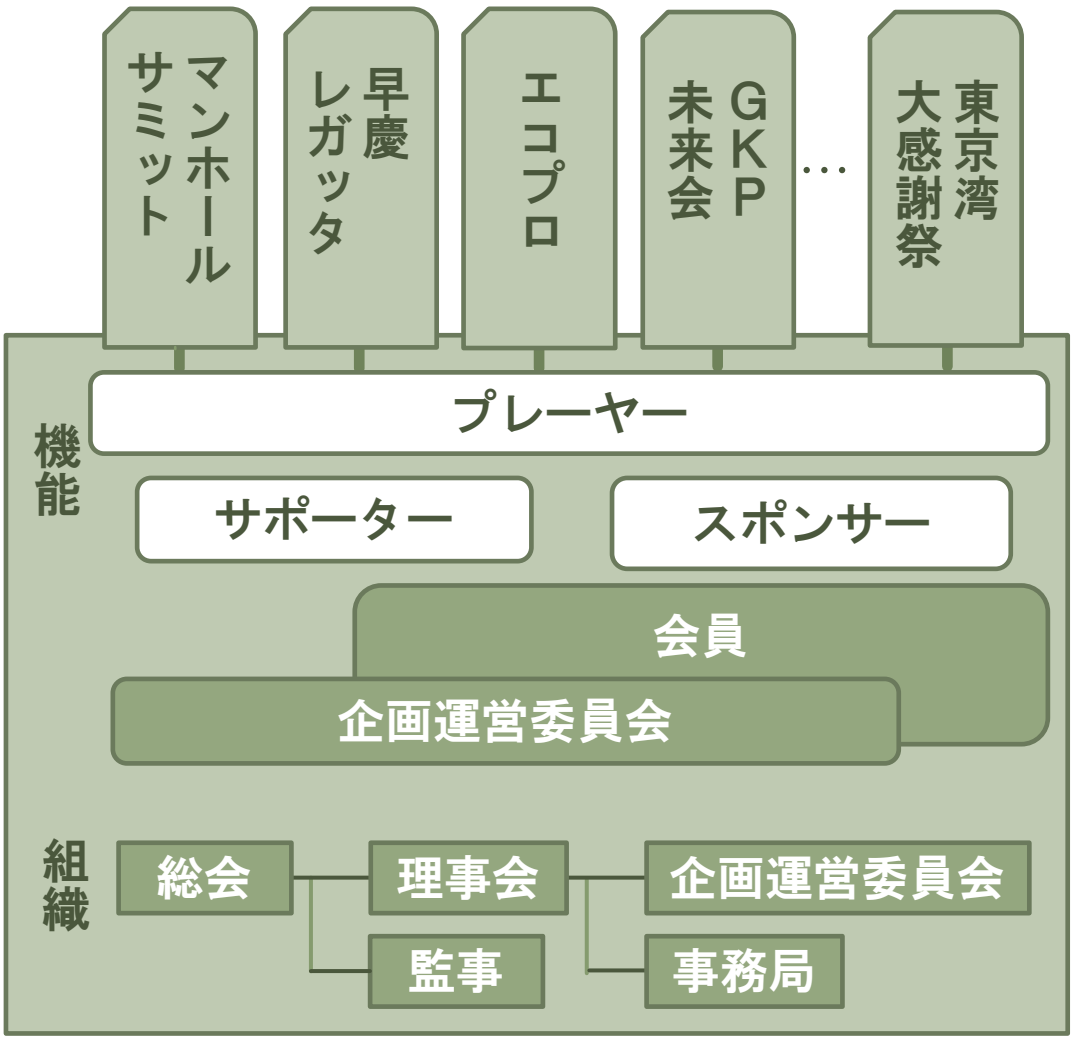
- G K P はO S 的な機能、各活動はアプリ的な機能、との関係が分かりやすい。
- その上で、O S としてのG K P がアプリに提供する機能（G K P のH P での情報提供、G K P 予算の配分、企画運営委員会などの連携促進の場の提供、など）を明確にすれば、新たな活動企画を呼び込みやすくなる。

- 年度途中でも、新たな活動企画（企画運営委員）の募集を可能とすべき。
- 逆に、陳腐化した活動は、思い切って廃止・見直すべき。
- 企画運営委員の募集は、発足当時から、企画運営委員会の委員が固定的であるなど、一部のメンバーによる仲良しクラブ的なイメージを変えるいい機会である。
- 企画運営委員の募集においては、
 - ・G K Pの会員であることを必須とすべき。
 - ・各活動企画者の代表としての応募以外の応募も認めるべき。
 - ・地方公共団体としても引き続き参画したい。
 - ・G K Pのコンセプトを再度明確に示すべき。
- 新たな活動がどの程度参画してくるかが、G K Pの今後の成否に繋がる。
- 各活動がG K Pから独立するのはどのような場合であるのか、G K PのO S上で活動できるメリットが何なのか、G K P全体で共有すべき。
- 各活動の規模や頻度を上げることではなく、自主的な要員で実施可能な規模・頻度とすべき。
- 自主的な要員で活動を継続することが困難な場合において、周囲からの活動継続への期待が大きい場合は、国や下水道協会等が主体となることを検討すべき。
- G K Pの他の多様な広報活動及びグッドプラクティスといった情報収集・共有もG K Pとしての有意義な活動である。

以上

OGKP機能の見直しの考え方について

G K Pの機能をOS的な性格に特化し、各活動（実行委員会形式等）がアプリのように機能することで、G K Pへの新規参画や独立を促し易くし、下水道界の広報活動を拡大・充実。



アプリ
OS

